

私立 沖縄大学

プログラムの名称：学びあい・支えあいの地域教育の拠点の創生
-- 地域ぐるみで「共創力」を育む学生支援

プログラム担当者：副学長 山門 健一

キーワード

1. 共創力 2. ピアサポート 3. 地域教育 4. 学生ユイマール
5. 地域教育センター

1. 大学の概要

沖縄大学は、日本の最南端に位置し、2学部3学科、一、二部合わせた収容定員数2,364名（2007（平成19）年4月1日現在）の小規模な私立大学で、1958（昭和33）年に開学した沖縄短期大学を前身として、1961（昭和36）年に創設された。米軍政下の劣悪な経済的文化的諸条件の下で設立され、沖縄の日本復帰の際に、日本の大学設置基準に合わせて大幅に規模を縮小し、文部省の再認可を受け、自主存続するという困難な道程を歩んできた。

そのような中で、1978（昭和53）年、「地域に根ざし、地域に学び、地域と共に生きる、開かれた大学」という基本理念を打ち建て、その具体的実践として、入試方法やカリキュラムの改革、派遣学生制度（単位互換制度）の実施、土曜教養講座や移動市民大学の展開、学生の個性に合った就職指導等によって社会にその存在意義を問うという途を歩んできた。

教育においては、「競争力から共創力へ」をテーマに、共創力を備えた人材育成について全学的に取り組んでおり、2007（平成19）年度には「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」のほか「特色ある大学教育支援プログラム」「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に採択されている。

こうした自己改革を通じて沖縄大学は、地域に根ざした特色ある教育を実践しつつある高等教育機関として、持続可能な地域社会の建設に向け、新たな挑戦を始めている。

2. 本プログラムの概要

本学は「地域に根ざす」ことを基本理念とし、「競争力（知識量）よりも共創力（参画意欲）」との教育方針に基づき、2,000名程度の多様な学生が在籍している。し

かし沖縄の状況を反映して、中途退学率が高く、学生支援のニーズが極めて高い。そこで本学の小さな規模を活かし、教職員と学生が共創して「学生ユイマール」（相互扶助）の場を広げ、学生たちが「学びあい」「支えあい」を実現する「地域教育モデル」を確立したい。「地域教育力再生」という社会的ニーズにも応えるために、多様なピアサポート制度を活用した学生参加型の「地域教育」を実践していく。「大学教育」も「地域教育」の一環であると位置づけ、学生同士が学びあい、支えあう共創活動をキャンパスの内外で展開し、沖縄本島南部を中心とする地域全体をキャンパスの場とする構想である。「地域教育センター」の新設によって、地域ぐるみで「共創力」を育む学生支援を実践することを試みる。

3. 本プログラムの趣旨・目的

格差社会時代の到来によって、学生には「競争力」を付けることが重視されつつある。しかし、右肩上がりの時代が終わった現在において、学生に必要な力は「競争力」ではなく、「共創力」であると本学では考えている。沖縄には、地域コミュニティに息づいていた「ユイマール」という相互扶助の概念があるが、学生支援を地域コミュニティぐるみで実践していこうという構想である。

そのために、沖縄大学の小さな規模を活かして、学生同士によるピアサポート制度を整備することを初期段階において着手する。その主眼は、学生がキャンパスライフを充実して送れるような「大学コミュニティ」としての機能を高めることに置く。

具体策として、本学創立50周年記念事業のキャンパス整備というハード面の整備と絡めて、ソフト面においてピアサポート制度を整備することで、学生同士が横の連携を強めることを支援する。

ソフト面に関しては、学生支援プログラムとして、「生活支援」「修学支援」「キャリア支援」を三位一体で

事例48 沖縄大学

表1 ピアサポートの事例（ノートテイク活動の様子）

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
ノートテイク数 (学外者)3	7	42	49	61	
サポートした講義数	14	60	369	954	996
聴覚障がい学生数	1	1	2	3	4

表2 2006（平成18）年度学生生活支援室利用者数及び退学・除籍・休学者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	0	6	9	4	2	0	18	12	7	12	4	4	78
退学者数	15	1	2	4	0	12	9	2	1	4	6	32	88
除籍者数	23	0	2	10	0	16	0	1	27	0	0	11	90
休学者数	61	0	0	0	0	0	28	0	0	0	0	0	89

サポートする拠点をキャンパス内に設けることを初期段階の目標とする。

つまり、生活支援のための「学生相談室」「カウンセリング室」、キャリア支援のための「就職支援室」、修学支援のための「チューター室」といった3つの機能を統合した「学生支援スクエア」を学内において再編したい。さらに、学生がピアサポートをする空間として「学生ユイマール・スクエア」を新設する。教職員主体の「学生支援スクエア」と学生主体の「学生ユイマール・スクエア」が共同して、地域教育における「学生提案プロジェクト」や「教育ボランティア」、「ピアサポート・ワークショップ」などの企画運営をする。

2つのスクエアの共創活動が相乗効果を生み出すこ



図1 「沖縄大学は私が変わる」を地域教育へつなげる
(琉球新報2006（平成18）年6月16日)



図2 「教育ボランティア」へ展開する芽だしの活動
(沖縄タイムス2005（平成17）年1月28日)



図3 「地域教育」へ展開する芽だしの活動
(沖縄タイムス2007（平成19）年6月29日)

とで、沖縄大学の「大学コミュニティ」としての機能を強化し、学生たちが「学びあい」「支えあい」を実現する「地域教育モデル」として確立したい。

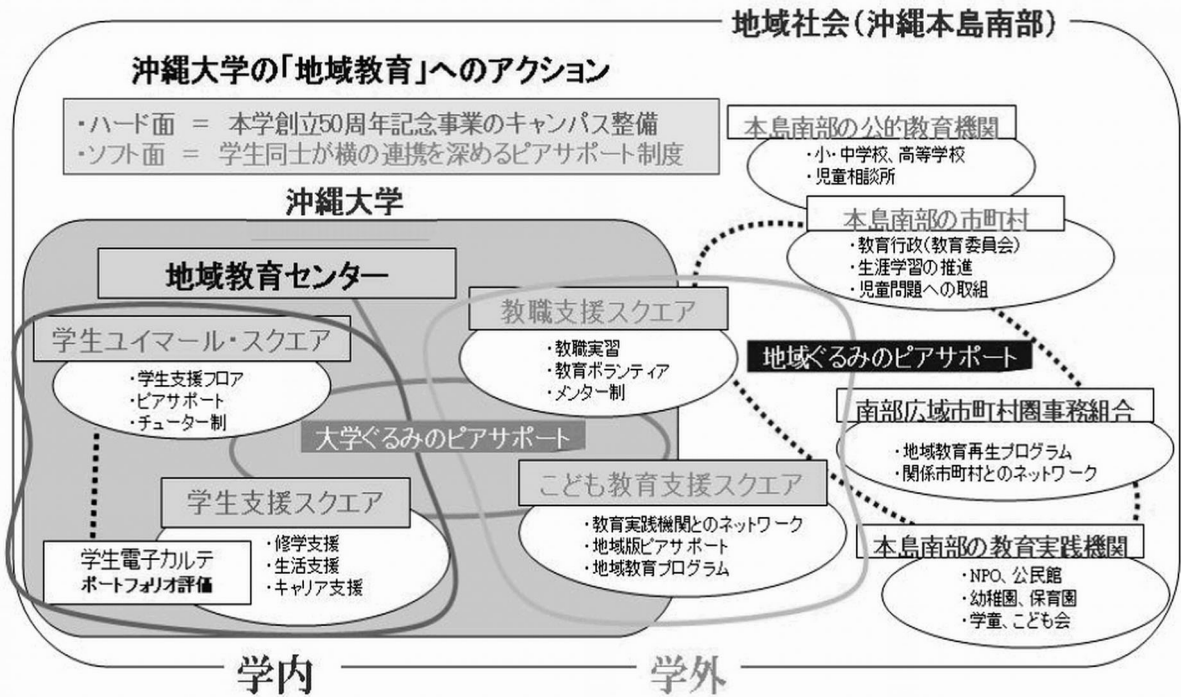
持続可能な「地域コミュニティ」のグランドデザインを考えれば、文部科学省が提唱するように、地域に根ざした多様な教育活動の機会を提供するプロジェクトを実施し、「地域教育力再生」という社会的ニーズに応える必要がある。

そこで本学のキャンパス内で確立した「地域教育モデル」を基に、地域コミュニティから距離のある「大学教育」を見直し、ピアサポート制度を活用した学生参加型の「地域教育」を実践していきたい。

すなわち、「地域教育」と「大学教育」をつなぐ学生支援プロジェクトを推進することで、学生同士が学びあい、支えあう共創活動をキャンパスの内外に展開し、地域コミュニティ全体をキャンパスの場とする構想である。

本学は沖縄本島南部を中心とする地域において、2004（平成16）年度より「南部広域市町村圏事務組合」

「地域教育センター」による地域教育の拠点づくり



※本プログラム(取組)は、4つのスクエアの諸活動である「プロジェクト」で構成される。

図4 「学びあい・支えあいの地域教育の拠点の創生」全体イメージ

と連携し、共同事業として「地域づくり」と連動した観光振興を実施してきた実績がある。本取組においては、関係市町村やNPOなど関係団体等のネットワークを活用して、学生が地域社会での教育キャリアを形成する学生支援事業（プログラム開発）や地域教育イベントの企画運営、地域版ピアサポート制度の確立をしていきたい。

本取組の意義は、「大学教育」も「地域教育」の一環であると位置づけ、地域ぐるみで「共創力」を育む学生支援をプロジェクトとして推進していくことにある。それによって、大学という研究・教育機関が、小学生から大学生、社会人に至るまでの「生涯学習」のプロセスに関わり、地域社会と連携して「地域教育」を実践するモデルを構築していきたい。

4. 本プログラムの独自性(工夫されている内容)

(1) キャンパスぐるみのピアサポート

学生支援の基軸を「競争力」から「共創力」へ移行するために、キャンパスぐるみでピアサポート制度を

整備して、学生を支援していくことを構想している。

近年注目されているピアサポートは、「治療的支援」から「教育的支援」へと概念が広まり、学生同士の支え合いの活動として、大学教育の現場においても様々な形で導入されてきている。ピアサポート活動の基本は「学生による学生のためのサポート」であるが、それを教職員が支える二重の支援制度でもある。学生と教職員が共創して「大学コミュニティづくり」に取り組み、「学生の、学生による、学生のための学生支援」をバックアップするという体制が基礎として必要であろう。

ピアサポート制度によって、学生たちが抱える諸問題に対して、仲間として学生が相談相手になり、支えていく活動を充実させたい。そのために、キャンパス内にその拠点となる「学生ユイマール・スクエア」を設け、ピアサポートを実施できる体制を拡充することで、学生同士が学びあい、支えあう大学教育の拠点の創生を目指す。「学生ユイマール・スクエア」はラーニングコミュニティ形式をとり、学生同士のピアサポート制度や大学院生による支援であるチューター制度に

事例48 沖縄大学

よって成り立つ。特に、多様な学生を受け入れている本学において、学生同士のピアサポート制度は「大学コミュニティづくり」を促進するためのエンジンとなり、学生各自の「ライフデザイン」(人生設計)の形成において相互扶助をする基盤となる。

また、学生が抱える問題を教職員とともに発見・解決するために、学内組織を再編して「学生支援スクエア」を新設し、「スクールソーシャルワーカー」と「メンター」(退職教員による教育カウンセラー)、「キャリアアコチ」の三位一体による学生相談体制を整備する。

学生相談に関する基礎情報としては、学生の統計データを一元化した「学生電子カルテ」を参照し、教員アドバイザーと当該学生が閲覧できるようにする。「学生支援スクエア」の独自性としては、「エンロールマネジメント」(入学前・在学中・卒業後までの一貫した総合的な学生支援策)を実現するために、「学生電子カルテ」による「ポートフォリオ評価」(キャリア形成とライフデザインの過程を見る評価方法)を実施することが挙げられる。

(2) 地域ぐるみのピアサポート

本学は沖縄本島南部地域における研究・教育機関として、教職員の努力によって「地域研究」の拠点として機能しているが、学生を巻き込んだ「地域教育」への参与の体制は整っていない。そこで、学生支援と連動させ、地域ぐるみのピアサポート制度を整備し、学生と地域の人々にとって、学びあい・支えあいの地域教育の拠点を創生することを実現したい。

表3 こども教育支援に関する芽だし活動の近況

2007年度の「こども教育支援」に関する取組 (沖縄大学人文学部こども文化学科)	
2007年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・寄宮中学校から「総合的な学習の時間」への教育ボランティア協力の依頼 ・中学校一年生対象のプロジェクト「寄未知ウォーク」の実践 ・沖縄大学、繁多川公民館、まちなか研究所との協力体制の確立 ・早期読み聞かせの教育ボランティア(学生32名/PTA8名)
2007年5月	<ul style="list-style-type: none"> ・旧よりみや保育園から「子どもの居場所づくり」プロジェクトへの協力依頼 ・中学校一年生対象のプロジェクト「寄未知ウォーク」の実践 ・那覇市こどもみらい部との協力体制の打合せ ・久高島留学センターから「短期自然体験プログラム」への協力依頼(7月実施)

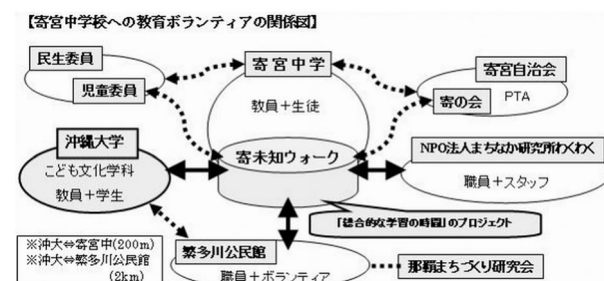


図6 インキュベーションセンター活動展開図

キャンパス内だけでなく、地域ぐるみのピアサポートによって、学生の社会的キャリア形成にも効果的である。地域ぐるみで「共創力」を育む学生支援を目的とした「こども教育支援スクエア」を開設し、つながりの絆を地域教育の中で育むプログラムを実施したい。

具体的には、小・中学生を対象として、放課後や週末における安全・安心できる環境の整備をするために、大学周辺の小・中学校や公民館、保育園等に子供の居場所(活動拠点)を設け、地域の教員、青少年・社会教育団体関係者の協力を得て、学生と子供たちの体験活動や交流活動などを実施する。

また、「教職支援スクエア」を学内に新設し、教職養成課程を履修している学生を対象に、沖縄本島南部の小・中学校や高等学校における「教育ボランティア」を奨励する。さらに教員志望の学生に教育キャリアの形成を促すことを目的として、退職教員で構成するメンター制度を整備し、地域の公教育機関と学生のネットワークを支援することを考えている。もちろん、教育実習プログラムを拡充するコーディネーターを置くことで、専門的な対応が可能となる。

課外教育のための「こども教育支援スクエア」と公教育のための「教職支援スクエア」は両輪となって機能し、キャンパスと地域コミュニティとの「つながりのネットワーク」を実現できる拠点としての役割を果たすことを構想している。

(3) 4つの視点で学生支援を実現する拠点の創生

キャンパスぐるみの学生支援を行う「学生支援スクエア」と「学生ユイマール・スクエア」、そして、地域ぐるみの学生支援を行う「こども教育支援スクエア」と「教職支援スクエア」……。これら4つの視点から新設・拡充した学生支援のためのスクエアをまとめて「沖縄大学・地域教育センター」として組織し、学びあい・支えあいの地域教育の拠点を創生することを目指したい。「大学教育」も「地域教育」の一環であると位置づけ、地域ぐるみで「共創力」を育む学生支援を4つのアプローチから推進していくことに、本取組の独自性がある。

5. 本プログラムの有効性(効果)

入学前・在学中・卒業後までの一貫した総合的な学生支援である「エンロールマネジメント」を実現するために、地域ぐるみのピアサポート制度の確立や、「学生電子カルテ」によって「ポートフォリオ評価」を

実施することで、学生の「共創力」の涵養と「ライフデザイン」の形成が期待できる。また、以下のような効果も期待できる。

- ・教育実践団体とのネットワークの構築
- ・キャンパス空間における学生の活動効率の活性化
- ・学生参画型の地域教育への協力
- ・地域教育としての沖縄大学の拠点化
- ・地域コミュニティとのつながりの強化
- ・草の根の教育ボランティア活動のコーディネート
- ・公教育と教育ボランティア組織の橋渡し
- ・ピアサポートを通じた学生をつなぐの強化
- ・中途退学者の減少
- ・カウンセリング、障がい学生の修学支援等、学生生活の専門的なサポート

6. 本プログラムの改善・評価

ピアサポート制度を活用した学生参加型の「地域教育」を実践していく上で、評価においても「参加型評価」を実施する。その有効な手法として、一連の取組を通じて自分がどのように成長し、考え方や価値観がどう変わったかを長いスパンで見つめる「ポートフォリオ評価」を行う。

本取組では、総括としての評価だけではなく、プランニングや途中の振り返りも含めて、共創力、キャリア形成、ライフデザイン形成過程を重視したきめ細かな評価を積み重ねていく。

評価結果については、「学生支援スクエア」「学生ユイマール・スクエア」「こども教育支援スクエア」「教職支援スクエア」の4つのスクエアが定期的に集まり、「ポートフォリオ評価」を基に各取組を分析し、日常的にフィードバックすることを基本とする。

また、本学の学生生活委員会において本取組の評価を報告し、案件によっては大学協議会及び全学教員会議の審議を経て全学で共有するとともに、本取組のプロセスや成果を広報紙、シンポジウム、報告会等を通して定期的に地域へフィードバックする機会を設ける。また、インターネット、パンフレット等を活用し、常に社会へ本取組の様子を発信していく。

7. 本プログラムの実施計画・将来性

(1) 各年度の実施計画

2007（平成19）年度

学内体制づくり、専門家配置、地域との協議、研修、

事例調査。

2008（平成20）年度

4つのスクエアの完成、学内ピアサポートの充実、地域教育の試行、研修、事例調査、地域での報告会。

2009（平成21）年度

地域教育センター設置、地域展開の本格化（本学地域）研修、事例調査、地域での報告会、シンポジウム。

2010（平成22）年度

学内体制強化、地域との協働による相乗効果（本学地域）普及活動。

(2) 組織性をどのように確保するか

- ・各スクエアの専門職員を学生生活支援委員会の構成員とする。
- ・専門職員の勤務体制を段階的に常勤化し、組織的な担保を強化する。
- ・教職員はいずれかのスクエアのチームに所属し、本取組のいずれかのプログラムの実施に職務として関わることにより、全体的・総合的な取組とする。

(3) 人的・物的・財政的条件

(i) 人的

- ・専門家：スクールソーシャルワーカー、メンター、キャリアコーチ（学生支援スクエア所属の3分野の専門家チームは教職員と非常勤職員によって構成。専門分野の仕事及びポートフォリオ評価の分析・対応）
- ・コーディネーター：コーディネーター、センター事務局（4つのスクエアに非常勤職員4名を配置。GP事業全体は、GPコーディネーター非常勤職員1名とセンター非常勤職員1名が統括する）
- ・ファシリテーター：ピアサポート学生リーダー、大学院生チューター（学生ユイマール・スクエアと教職支援スクエアで、学生同士のピアサポートの補助。こども教育支援スクエアにおいて、メンターと共同で地域教育プログラム開発、教育ボランティアのネットワーク構築協力）

(ii) 物的

4つのスクエアの備品、学生電子カルテ、情報共有のための関連機器。

(iii) 財政

ハード面の整備については創立50周年記念事業として準備している。補助金は、人件費、研修費、調査費、情報ツール（学生電子カルテ）、備品等のソフト面の準

事例48 沖縄大学

備に充てる。

(4) 補助期間後の展開と評価体制・方法・指標及びフィードバック

- ・地域とのネットワークによる学生支援の地域教育協議会の立ち上げ。
- ・外部有識者で構成する第三者評価機関による評価。

- ・ピアサポート経験の卒業生との連携によるプログラム改善。
- ・地域教育センターに教育コンサルタントとしての研究機能を付加。
- ・大学院での地域教育エキスパートの養成（沖縄・東アジア地域研究専攻・修士）。

「学びあい・支えあいの地域教育の拠点の創生」

沖縄大学

取組の評価によるフィードバック

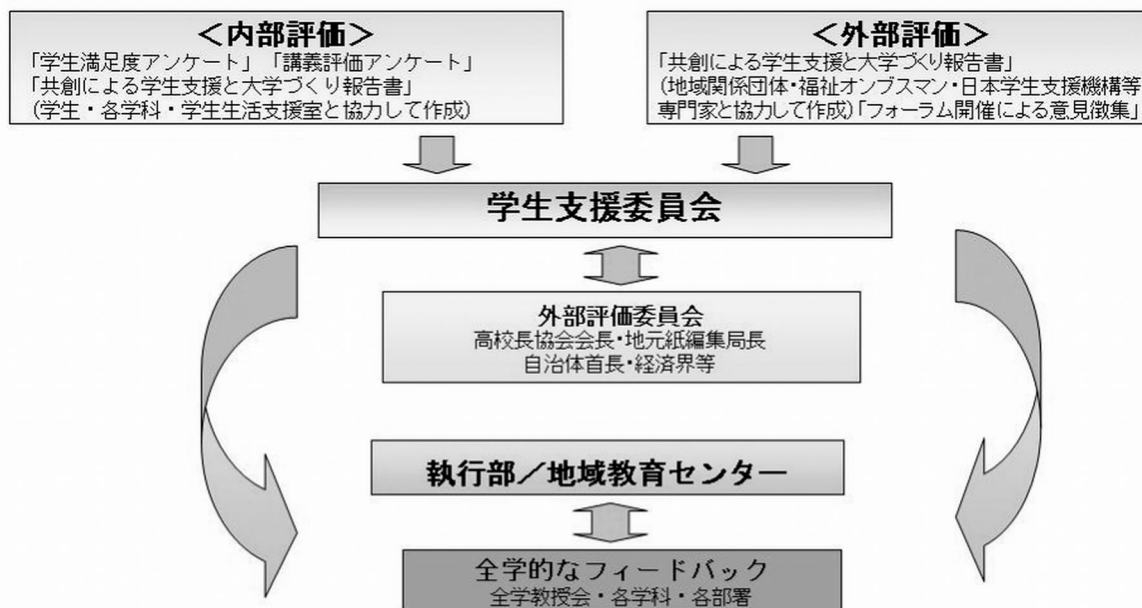


図6 本プログラム（取組）及び各プロジェクトの評価指標

選
定
理
由

沖縄大学においては、学生支援に関する目標等に基づき、学生支援の取組を近年、実際的かつ組織的に実施しており、その結果は学生生活支援室の設置や奨学金支給学生の増大、障害学生支援において実証されるように成果を上げていると言えます。

今回申請のあった「学びあい・支えあいの地域教育の拠点の創生 地域ぐるみで『共創力』を育む学生支援」の取組は、沖縄という地域事情に照らして基礎学力の低い学生、就職意識の薄い学生、中途退学したり、卒業後に地元で無業者となる可能性を秘めている学生への支援に関して、「学生の学生による学生のための支援」とうたわれているように学生の参画を得て、全学的に組織的裏付けをもって実施しようとするもので、効果が期待される意欲的な取組であると言えます。

とりわけ、本取組の実施に当たって、個々の取組の要素の一つひとつを見れば新規性に富むとは言えなくとも、総合的に見て、地域のニーズを踏まえて、地域資源とのつながりを最大限に活用しつつ必要な要素を盛りこんでいる点や、評価にあたっては学生による評価委員会を構成するという点など、他の大学等の参考となる優れた取組であると言えます。